

平成 21 年度
決算説明資料

株式会社 東日本銀行

【 目 次 】

．平成 21 年度決算の概況

1. 損益概況	単・連	P 1	～ 2
2. 業務純益	単	P 2	
3. 利回・利鞘	単	P 3	
4. ROE	単	P 3	
5. ROA	単	P 4	
6. OHR	単	P 4	
7. 有価証券関係損益	単	P 4	
8. 有価証券評価損益	単	P 5	
9. 自己資本比率(国内基準、速報値)	単・連	P 6	

．貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	P 7	～ 8
2. 貸倒引当金	単・連	P 9	
3. リスク管理債権に対する保全率	単	P 9	
4. 業種別リスク管理債権	単	P 10	
5. 金融再生法開示債権の状況	単・連	P 11	～ 12
6. 金融再生法開示債権に対する保全率	単	P 12	
7. 自己査定と 2 つの開示基準の比較	単	P 13	
8. 業種別貸出状況等	単	P 14	～ 15
9. 預金、貸出金の残高	単	P 16	

．その他

1. 役務取引等収益	単	P 17	
2. 外国為替	単	P 17	
3. 預り資産の残高	単	P 17	
4. 人員の推移	単	P 17	

平成21年度決算の概況

1. 損益概況

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増減
業務粗利益	34,123	33,730	393
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,660	33,451	1,791
国内業務粗利益	33,871	33,175	695
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	31,408	32,897	1,488
資金利益	30,416	32,104	1,688
役員取引等利益	1,000	802	198
その他業務利益	2,454	268	2,185
(うち国債等債券損益)	2,463	278	2,184
国際業務粗利益	251	554	302
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	251	554	302
資金利益	124	396	271
役員取引等利益	43	55	12
その他業務利益	82	101	18
(うち国債等債券損益)			
経費(除く臨時処理分)()	20,981	22,121	1,140
人件費()	11,164	11,919	754
物件費()	8,800	9,203	402
税金()	1,016	999	17
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,142	11,608	1,533
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,678	11,330	651
一般貸倒引当金繰入額()	102	4,102	3,999
業務純益	13,040	7,506	5,533
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	2,463	278	2,184
臨時損益	4,608	22,592	17,983
不良債権処理額()	4,132	19,855	15,722
貸出金償却()	3	5	2
個別貸倒引当金繰入額()	2,863	18,680	15,816
偶発損失引当金繰入額等()	317	206	111
パルクセール売却損()	863	881	17
債権放棄()	83		83
その他の債権売却損等()		81	81
特定海外債権引当勘定繰入額()			
(貸倒償却引当費用 + +)	4,234	23,957	19,722
株式等関係損益	109	2,366	2,476
株式等売却益	617	2,247	1,630
株式等売却損()	167	2	164
株式等償却()	340	4,612	4,271
経常利益又は経常損失()	8,431	15,085	23,516
特別損益	200	92	108
(うち固定資産処分損益)	203	100	103
固定資産処分益			
固定資産処分損()	203	100	103
償却債権取立益	2	7	5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,230	15,177	23,408
法人税、住民税及び事業税()	47	151	104
法人税等調整額()	3,550	6,207	9,758
法人税等合計()	3,597	6,056	9,653
当期純利益又は当期純損失()	4,632	9,121	13,754

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増 減
連 結 粗 利 益	34,689	34,367	321
資 金 利 益	30,601	32,578	1,976
役 務 取 引 等 利 益	1,074	907	166
そ の 他 業 務 利 益	3,013	881	2,131
営 業 経 費 ()	21,925	22,915	990
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ()	4,672	24,304	19,631
貸 出 金 償 却 ()	16	20	4
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	3,162	18,974	15,812
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	95	4,082	3,986
そ の 他 ()	1,398	1,226	172
株 式 等 関 係 損 益	109	2,366	2,476
そ の 他	241	100	140
経 常 利 益	8,443	15,118	23,561
特 別 損 益	200	92	107
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,242	15,211	23,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()	48	155	106
法 人 税 等 調 整 額 ()	3,653	6,185	9,839
法 人 税 等 合 計 ()	3,702	6,030	9,732
少 数 株 主 利 益 ()	71	46	24
当 期 純 利 益	4,611	9,134	13,745

(注)1.連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務等取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。増減は円単位で算出し百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4社	4社

2. 業務純益

【単 体】

	平成22年3月期	平成21年3月期	増 減
実 質 業 務 純 益 (百万円)	13,142	11,608	1,533
職 員 1 人 当 たり (千円)	9,334	8,375	958
業 務 純 益 (百万円)	13,040	7,506	5,533
職 員 1 人 当 たり (千円)	9,261	5,416	3,845

(注)実質業務純益は一般貸倒引当金繰入前の業務純益です。職員1人当たり(実質)業務純益は出向者を除く平均人員で算出しています。

3. 利回・利鞘

【単体】国内

(単位:%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
資金運用利回 A	2.06	2.24		0.18
貸出金利回	2.39	2.57		0.18
有価証券利回	1.00	1.03		0.03
資金調達利回	0.28	0.37		0.09
預金利回	0.26	0.35		0.09
経費率	1.31	1.37		0.06
資金調達原価 B	1.59	1.73		0.14
預貸金利鞘	0.81	0.84		0.03
総資金利鞘 A-B	0.47	0.50		0.03

【単体】全店

(単位:%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
資金運用利回 A	2.07	2.27		0.20
貸出金利回	2.39	2.57		0.18
有価証券利回	0.97	1.09		0.12
資金調達利回	0.29	0.38		0.09
預金利回	0.26	0.36		0.10
経費率	1.32	1.38		0.06
資金調達原価 B	1.60	1.76		0.16
預貸金利鞘	0.80	0.83		0.03
総資金利鞘 A-B	0.46	0.51		0.05

4. ROE

【単体】

(単位:%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
実質業務純益ベース	15.75	13.69		2.06
当期純利益ベース	5.37	11.23		16.60

$$ROE = \frac{\text{実質業務純益(当期純利益)} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産残高} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産残高} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

5. ROA

【単体】

(単位:%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
実質業務純益ベース	0.76	0.66		0.10
当期純利益ベース	0.26	0.52		0.78

$$ROA = \frac{\text{実質業務純益 (当期純利益)}}{\text{総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高}} \times 100$$

6. OHR

【単体】

(単位:%)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
O H R	61.48	65.58		4.10

$$OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

7. 有価証券関係損益

国債等債券損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
国債等債券損益(5勘定戻)	2,463	278		2,184
売却益	2,489	278		2,210
償還益				
売却損				
償還損				
償却	25			25

株式等損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
株式等損益(3勘定戻)	109	2,366		2,476
売却益	617	2,247		1,630
売却損	167	2		164
償却	340	4,612		4,271

8. 有価証券評価損益

有価証券の評価基準

満期保有目的の債券で時価のあるもの	移動平均法による償却原価法（定額法）
その他有価証券で時価のあるもの	時価法（評価差額については全部純資産直入）

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
		21年3月末比			評価益	評価損	
満期保有目的の債券で時価のあるもの					1,607	3,214	4,821
国債					2,696	2,701	4
地方債					85	92	6
社債					461	420	882
その他					3,928		3,928
外国債券					3,928		3,928
その他有価証券で時価のあるもの	2,719	5,051	7,575	4,855	2,331	1,785	4,117
株式	1,157	20	825	1,983	1,178	309	1,487
債券	6,491	6,087	6,654	162	403	1,465	1,061
国債	5,072	3,871	5,178	106	1,201	1,431	230
地方債	153	141	156	3	11	15	3
社債	1,265	2,074	1,318	52	809	18	827
その他	2,613	1,056	95	2,709	1,557	10	1,568
外国債券	2,376	2,378	3	2,380	1	10	8

(注)1. 当事業年度中に、満期保有目的の債券の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

これは、当事業年度中において当行の保有する債券のポートフォリオ、デュレーション及び将来の金利リスク等を考慮して満期保有目的の債券についても機動的な運用を行うこととし、保有目的区分をその他有価証券に変更するとともに一部を売却したためであります。なお、この変更により有価証券は57百万円増加、繰延税金資産は23百万円減少、その他有価証券評価差額金は33百万円増加しております。

2. 当事業年度末において保有する変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された公正な評価額によっております。これにより、日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値により評価した場合に比べ「有価証券」は6,190百万円増加、「繰延税金資産」は2,513百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は3,677百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された公正な評価額は、当行から独立した第三者から入手し、当行でその適切性を検証したものであります。当該評価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっており、主な価格決定変数は国債の利回りであります。

9. 自己資本比率(国内基準、速報値)

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
基本的項目(Tier)	98,640	94,783		3,856
Tier 比率	9.47%	8.83%		0.64%
補完的項目(Tier)	20,223	20,423		200
控 除 項 目				
自 己 資 本 額	118,863	115,207		3,656
リスクアセット等	1,041,105	1,073,192		32,087
オンバランス項目	973,565	1,003,792		30,226
オフバランス項目	4,344	3,538		805
オペレーショナルリスク	63,195	65,862		2,666
自 己 資 本 比 率	11.41%	10.73%		0.68%

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
基本的項目(Tier)	98,316	94,552		3,763
Tier 比率	9.43%	8.80%		0.63%
補完的項目(Tier)	20,228	20,429		201
控 除 項 目				
自 己 資 本 額	118,545	114,982		3,562
リスクアセット等	1,042,019	1,074,196		32,176
オンバランス項目	973,287	1,003,607		30,320
オフバランス項目	4,344	3,538		805
オペレーショナルリスク	64,388	67,050		2,661
自 己 資 本 比 率	11.37%	10.70%		0.67%

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単 体】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	24,957	33,543		8,585
	延滞債権額	40,434	47,315		6,880
	3か月以上延滞債権額	1,028	1,119		90
	貸出条件緩和債権額	7,245	6,889		355
	合 計	73,665	88,866		15,201

貸出金期末残高	1,338,213	1,388,610	50,397
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	1.86	2.41	0.55	
	延滞債権額	3.02	3.40	0.38	
	3か月以上延滞債権額	0.07	0.08	0.01	
	貸出条件緩和債権額	0.54	0.49	0.05	
	合 計	5.50	6.39	0.89	

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	11,757	20,242	8,484	
	延滞債権額	35,080	41,893	6,813	
	3か月以上延滞債権額	1,028	1,119	90	
	貸出条件緩和債権額	7,245	6,889	355	
	合 計	55,111	70,144	15,032	

貸出金期末残高	1,319,659	1,369,888	50,229
---------	-----------	-----------	--------

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.89	1.47	0.58	
	延滞債権額	2.65	3.05	0.40	
	3か月以上延滞債権額	0.07	0.08	0.01	
	貸出条件緩和債権額	0.54	0.50	0.04	
	合 計	4.17	5.12	0.95	

【連 結】

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	24,958	33,548		8,590
	延滞債権額	40,465	47,349		6,884
	3か月以上延滞債権額	1,028	1,119		90
	貸出条件緩和債権額	7,245	6,889		355
	合 計	73,697	88,906		15,209
貸出金期末残高		1,337,850	1,388,013		50,163

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	1.86	2.41		0.55
	延滞債権額	3.02	3.41		0.39
	3か月以上延滞債権額	0.07	0.08		0.01
	貸出条件緩和債権額	0.54	0.49		0.05
	合 計	5.50	6.40		0.90

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は、次のとおりとなります。

リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
リスク 管理 債権	破綻先債権額	11,757	20,242		8,484
	延滞債権額	35,097	41,916		6,818
	3か月以上延滞債権額	1,028	1,119		90
	貸出条件緩和債権額	7,245	6,889		355
	合 計	55,129	70,167		15,038
貸出金期末残高		1,319,282	1,369,274		49,992

貸出残高比率

(単位：%)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸出 残高 比率	破綻先債権額	0.89	1.47		0.58
	延滞債権額	2.66	3.06		0.40
	3か月以上延滞債権額	0.07	0.08		0.01
	貸出条件緩和債権額	0.54	0.50		0.04
	合 計	4.17	5.12		0.95

2. 貸倒引当金

【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸倒引当金	35,348	38,668		3,320
一般貸倒引当金	11,517	11,414		102
個別貸倒引当金	23,831	27,253		3,422
特定海外債権引当勘定				

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
貸倒引当金	35,842	39,165		3,322
一般貸倒引当金	11,565	11,469		95
個別貸倒引当金	24,277	27,695		3,418
特定海外債権引当勘定				

3. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
リスク管理債権 (A)	73,665	88,866		15,201
担保等保全額 (B)	37,289	50,808		13,519
貸倒引当金 (C)	24,069	27,451		3,381
引当率 (C)/(A)	32.67%	30.89%		1.78%
保全率 (B+C)/(A)	83.29%	88.06%		4.77%

4. 業種別リスク管理債権

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	73,665	88,866	15,201
製 造 業	3,395	4,177	781
農 業 , 林 業	9	10	0
建 設 業	4,010	4,256	246
情 報 通 信 業	787	441	345
運 輸 業 , 郵 便 業	1,851	2,115	264
卸 売 業 , 小 売 業	4,832	6,481	1,649
金 融 業 , 保 険 業	204	1,062	858
不 動 産 業	33,403	44,964	11,561
不 動 産 賃 貸 管 理 業	11,788	10,013	1,775
物 品 賃 貸 業	17		17
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	448	4,147	3,699
宿 泊 業	262	281	19
飲 食 業	1,176	1,281	105
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	6,932	4,481	2,451
教 育 , 学 習 支 援 業	55	29	25
医 療 ・ 福 祉	291	364	72
そ の 他 サ ー ビ ス 業	1,154	1,858	703
そ の 他	3,044	2,898	146

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末は業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表では、平成21年3月末についても、改定後の業種分類により表示しております。改定前の分類による業種別リスク管理債権は、以下のとおりです。

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	88,866
製 造 業	4,177
農 業	10
鉱 業	
建 設 業	4,256
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	
情 報 通 信 業	441
運 輸 業	2,115
卸 売 ・ 小 売 業	6,481
金 融 ・ 保 険 業	1,062
不 動 産 業	44,964
不 動 産 賃 貸 管 理 業	10,013
各 種 サ ー ビ ス 業	12,445
そ の 他	2,898

5. 金融再生法開示債権の状況

【単 体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,524	50,516		12,992
危険債権	27,998	30,700		2,701
要管理債権	8,273	8,008		265
合計	73,796	89,225		15,428
正常債権	1,269,238	1,305,728		36,489
要管理債権以外の 要注意債権	200,011	183,728		16,283
正常先債権	1,069,226	1,122,000		52,773
総与信額	1,343,035	1,394,953		51,918

(単位：%)

要管理債権以下の割合	5.49	6.39	0.90
------------	------	------	------

(参考)当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、
次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,916	31,741		12,824
危険債権	27,998	30,700		2,701
要管理債権	8,273	8,008		265
合計	55,189	70,450		15,261
正常債権	1,269,238	1,305,728		36,489
総与信額	1,324,427	1,376,178		51,751

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.16	5.11	0.95
------------	------	------	------

【連結】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38,615	51,705		13,090
危険債権	28,037	30,741		2,704
要管理債権	8,273	8,008		265
合計	74,927	90,456		15,529
正常債権	1,269,815	1,306,067		36,251
要管理債権以外の 要注意債権	199,160	183,762		15,398
正常先債権	1,070,654	1,122,304		51,649
総与信額	1,344,743	1,396,523		51,780

(単位：%)

要管理債権以下の割合	5.57	6.47	0.90
------------	------	------	------

(参考) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,700	32,670		12,970
危険債権	28,037	30,741		2,704
要管理債権	8,273	8,008		265
合計	56,011	71,421		15,409
正常債権	1,269,815	1,306,067		36,251
総与信額	1,325,827	1,377,488		51,660

(単位：%)

要管理債権以下の割合	4.22	5.18	0.96
------------	------	------	------

6. 金融再生法開示債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増	減
金融再生法開示債権(A)	73,796	89,225		15,428
担保等保全額 (B)	37,362	50,896		13,533
貸倒引当金 (C)	24,177	27,782		3,605
保全率 (B+C)/(A)	83.39%	88.17%		4.78%

7. 自己査定と2つの開示基準の比較

【単体】

(単位：億円)

自己査定における 債務者区分	分類				金融再生法に 基づく開示債権	担保等保全額	貸倒引当金	保全率	リスク管理債権
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 250 (85)	12 (13)	101 (66)	4 (4)	132 (0)	破産更生債権およびこれらに準ずる債権 貸出金 374 貸出金以外 1	175	199	100.00%	249
実質破綻先 125 (44)	16 (8)	45 (32)	8 (2)	53 (0)					404
破綻懸念先 279 (27)	18 (4)	136 (7)	124 (14)		危険債権 貸出金 279 貸出金以外 0	155	37	68.95%	
要注意先 2,082 (165)	要管理先 88 (0)	6 (3)	81 (2)		要管理債権 82	42	4	56.89%	3か月以上延滞債権 10
	要管理先以外の 要注意先 1,994 (166)	736 (160)	1,257 (5)						貸出条件緩和債権 72
					小計 737	小計 373	小計 241	83.39%	合計 736
正常先 10,692 (527)	10,692 (527)				正常債権 12,692				
合計 13,430 (519)	非分類 11,483 (397)	分類 1,622 (98)	分類 138 (21)	分類 186 (1)	合計 13,430				

()内は21年3月末との増減額を表示しております。

【自己査定】

保有する資産を個別に検討して、回収の危険性や価値の毀損の危険性の度合いによって、その安全性・確実性を判定するものです。

【債務者区分】

正常先

業績良好で財務内容にも特段の問題がないと認められる先。

要注意先

今後の管理に注意を要する先。

破綻懸念先

今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる先。

実質破綻先

法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている先。

破綻先

法的・形式的に経営破綻の事实在発生している先。

8. 業種別貸出状況等

業種別貸出金
【単 体】

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増 減
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,338,213	1,388,610	50,397
製 造 業	106,490	110,054	3,564
農 業 , 林 業	1,444	1,541	97
漁 業			
鉱業,採石業,砂利採取業	187	223	36
建 設 業	79,258	75,873	3,384
電気・ガス・熱供給・水道業	3	22	19
情 報 通 信 業	23,314	20,070	3,244
運 輸 業 , 郵 便 業	29,642	27,289	2,353
卸 売 業 , 小 売 業	147,652	143,466	4,186
金 融 業 , 保 険 業	57,090	73,553	16,462
不 動 産 業	117,100	145,217	28,116
不 動 産 賃 貸 管 理 業	253,174	240,451	12,723
物 品 賃 貸 業	34,217	36,151	1,934
学術研究,専門・技術サービス	19,882	20,645	763
宿 泊 業	9,795	9,474	320
飲 食 業	22,501	22,282	218
生活関連サービス業,娯楽業	36,280	36,878	598
教 育 , 学 習 支 援 業	4,464	4,549	85
医 療 ・ 福 祉	24,757	23,189	1,568
そ の 他 サ ー ビ ス 業	24,907	28,957	4,049
地 方 公 共 団 体	16,973	17,759	786
そ の 他	329,074	350,958	21,884
特別国際金融取引勘定分			
政 府 等			
金 融 機 関			
商 工 業			
そ の 他			
合 計	1,338,213	1,388,610	50,397

(注)日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成22年3月末は業種の表示を一部変更しております。

なお、上記の表では、平成21年3月末についても、改定後の業種分類により表示しております。改定前の分類による業種別貸出金は次頁のとおりです。

【単 体】

(単位：百万円)

	平成21年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,388,610
製 造 業	110,054
農 業	1,541
林 業	
漁 業	
鉱 業	223
建 設 業	75,873
電気・ガス・熱供給・水道業	22
情 報 通 信 業	20,070
運 輸 業	27,289
卸 売 ・ 小 売 業	143,466
金 融 ・ 保 険 業	73,553
不 動 産 業	145,217
不 動 産 賃 貸 管 理 業	240,451
各 種 サ ー ビ ス 業	182,128
地 方 公 共 団 体	17,759
そ の 他	350,958
特別国際金融取引勘定分	
政 府 等	
金 融 機 関	
商 工 業	
そ の 他	
合 計	1,388,610

消費者ローン残高

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減
住宅ローン	299,686	321,499	21,813
その他ローン	17,440	18,224	784
合 計	317,126	339,724	22,597

中小企業等に対する貸出金

【単 体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末	増 減
中小企業等貸出金残高(A)	1,208,050	1,247,986	39,935
総貸出金残高(B)	1,338,213	1,388,610	50,397
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	90.27%	89.87%	0.40%
中小企業等貸出先件数(C)	48,931件	50,470件	1,539件
総貸出先件数(D)	49,200件	50,718件	1,518件
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.45%	99.51%	0.06%
中小企業貸出金残高(E)	881,639	898,811	17,172
中小企業貸出金比率(E)/(B)	65.88%	64.72%	1.16%

9. 預金、貸出金の残高

預金、貸出金の期末残高・平均残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増 減
預 金	(未残)	1,632,136	1,650,099	17,963
	(平残)	1,584,913	1,597,759	12,845
譲渡性預金	(未残)			
	(平残)		370	370
貸 出 金	(未残)	1,338,213	1,388,610	50,397
	(平残)	1,343,038	1,361,556	18,518

預金者別預金期末残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成 22 年 3 月 末	平成 21 年 3 月 末	増 減
法 人		431,438	416,526	14,912
個 人		1,151,325	1,170,929	19,604
公 金		30,854	40,078	9,224
金 融		18,518	22,565	4,047
合 計		1,632,136	1,650,099	17,963

. その他

1. 役務取引等収益

【単 体】

(単位:百万円)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
役 務 取 引 等 収 益	2,943	2,850		93
経 常 収 益 比	7.04%	6.38%		0.66%

2. 外国為替

【単 体】

(単位:百万ドル)

	平成22年3月期	平成21年3月期	増	減
外 国 為 替 取 扱 高	798	934		136

(単位:百万円)

外 国 為 替 売 買 益	82	101		18
---------------	----	-----	--	----

3. 預り資産の残高

【単 体】

(単位:百万円)

	平成22年3月末	平成21年3月末	増	減
投 資 信 託	42,368	41,207		1,160
保 険 商 品	28,945	17,091		11,854
個人年金保険	19,475	13,665		5,809
一時払終身保険	5,228	31		5,197
積立傷害保険	4,241	3,394		847
国 債	7,208	7,082		126
個人向け国債	6,207	5,883		324

4. 人員の推移

【単 体】

	平成22年3月末	平成21年3月末	増	減
役 員 数	14人	14人		
従 業 員 数	1,401人	1,417人		16人